（別添３）

子ども・子育て支援法第４０条第２項に規定する申請をすることができない者に該当しない旨の誓約書

年　　月　　日

豊中市長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置者 |  | 所在地 |  |  |
|  |  | 法人名 |  |  |
|  |  | 代表者職・氏名 |  |  |

　子ども・子育て支援法第４０条第２項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約いたします。

子ども・子育て支援法第４０条第２項

前項の規定により第２７条第１項の確認を取り消された教育・保育施設の設置者（政令で定める者を除く。）及びこれに準ずる者として政令で定める者は、その取消しの日又はこれに準ずる日として政令で定める日から起算して５年を経過するまでの間は、第３１条第１項の申請をすることができない。

子ども・子育て支援法第４０条第１項

市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該特定教育・保育施設に係る第２７条第１項の確認を取り消し、又は期間を定めてその確認の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

１　特定教育・保育施設の設置者が、第３３条第６項の規定に違反したと認められるとき。

２　特定教育・保育施設の設置者が、教育・保育施設の認可基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な教育・保育施設の運営をすることができなくなったと当該特定教育・保育施設に係る教育・保育施設の認可等を行った都道府県知事（指定都市等所在認定こども園については当該指定都市等の長とし、指定都市等所在保育所については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長とする。）が認めたとき。

３　特定教育・保育施設の設置者が、第３４条第２項の市町村の条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な特定教育・保育施設の運営をすることができなくなったとき。

４　施設型給付費又は特例施設型給付費の請求に関し不正があったとき。

５　特定教育・保育施設の設置者が、第３８条第１項の規定により報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。

６　特定教育・保育施設の設置者又はその職員が、第３８条第１項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該特定教育・保育施設の職員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該特定教育・保育施設の設置者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。

７　特定教育・保育施設の設置者が、不正の手段により第２７条第１項の確認を受けたとき。

８　前各号に掲げる場合のほか、特定教育・保育施設の設置者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

９　前各号に掲げる場合のほか、特定教育・保育施設の設置者が、教育・保育に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

１０　特定教育・保育施設の設置者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）又はその長のうちに過去５年以内に教育・保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。